

令和2年度一般会計決算 総括質疑一覧

質疑者	担当部局・課	分野	事業名	内容
竹若委員	総務部 財政課	全体	市財政の展望について	①令和6年度まで延長された有利な「合併特例債」を最大限活用して、大型事業を進めようとしている。令和7年度以降は、市債による財政運営となり、令和6年以前のような大型事業の執行を抑制せざるを得なくなると思うが。 ②大型事業が組めなくなると、市の経済への打撃となり、まちの発展にも影響が出るものと思われる。20年、30年先を見据えた持続可能な経済循環を考えた時、今から先を見据えた財政運営が必要と思うが。
糸目委員	健康福祉部 新型コロナウイルス感染症対策室	コロナ対策	新たな日常に向けた地域経済活性化支援金	ウィズコロナ、新しい生活様式の名の下、コロナ感染防止をしながらの生活様式が提唱されて来た。今、これを振り返り、有効な対策だったのか検証はできているか。例えば、飛沫防止の亚克力板等は、本当に感染拡大防止上意味があったのか。予算執行時は、まだ情報が少ない時だったため、仕方ない面があるが、コロナ禍になり1年半が経過し、様々な研究結果が出て来ている。これらの対策が有効だったのか検証が必ず必要。当局の見解は。
山岡委員	健康福祉部 新型コロナウイルス感染症対策室	コロナ対策	コロナ対策の教訓・課題等	コロナ対策の基本は、いのちと暮らしを守ること。今なお深刻な事態は続いている。単一の地方自治体で対応できる事案でないことは理解するが、甲賀市として令和2年度のコロナ対策は有効であったか。令和2年度の教訓を踏まえて今後に生かすべき課題は。
山岡委員	総務部 財政課	コロナ対策	今後の予算措置等について	財政面からすると、国や県の施策待ちではなく、市民の願い・実態に寄り添い、必要な施策は市の一般財源を投入してでも対応することが必要と考える。令和2年度は、結果的に国の交付金で充当された経緯をみると、今後の予算措置、コロナ対策事業に生かすべきではないか。
山岡委員	健康福祉部 新型コロナウイルス感染症対策室	コロナ対策	コロナ封じ込め対策	令和2年度のコロナ対策を踏まえて、今取り組むべきは、コロナ封じ込めのための対策で、市として何ができるのか。PCR検査は県任せという姿勢は変わらないのか。小西議員の質問で「やみくもにやっても効果がない」と答弁されたが、「やみくもにせよ」とは言っていない。感染リスクの高い施設等での定期的な頻回検査を実施すべき、他市で行っているような自主的にPCR検査を実施した場合に補助を出すなどの対応はできないか。また一旦陽性者が出た場合に、濃厚接触者を狭めるのではなく、希望する人を含めて必要な検査を広げるべきと主張している。コロナ封じ込めの対策は。

質疑者	担当部局・課	分野	事業名	内容
小西委員	産業経済部 商工労政課	コロナ対策	経済対策について	今日の状況のもとで経済対策（主に事業者支援）の必要性は決算審査の中で執行部とも共有されている。令和2年度決算の教訓から、小規模事業者、中小企業への緊急の直接的な対策が必要では。
小西委員	健康福祉部 生活支援課	コロナ対策	市民への経済対策について	昨年の定額給付金は市民の一時的な生活支援として評価された。生活困窮者への緊急の支援の検討が必要では。
森田委員	市民環境部 生活環境課	公有財産	不燃物処理場運営事業	①令和2年度決算で確定した「信楽不燃物処理場」に関する支出内容は。 ②当該用地の買収に向けての地元交渉等の最近の状況は。 ③改めて本施設の市としての今後の用地問題も含めた施設管理の方向性は。
小西委員	市民環境部 生活環境課	公有財産	信楽不燃物処理場	【借用地に建築している公共用財産について】 信楽不燃物処理場は令和3年3月31日が契約期間となっていたが対応は。今後の方向性は。
小西委員	総合政策部 危機管理課	公有財産	信楽消防署	【借用地に建築している公共用財産について】 信楽消防署は令和4年3月31日までの契約で自動更新となっている。次回更新についての方向は。
小西委員	こども政策部 保育幼稚園課	公有財産	甲南のぞみ保育園	【借用地に建築している公共用財産について】 甲南のぞみ保育園の2筆の契約期間が令和4年3月31日となっている。次回更新時の対応は。
山岡委員	総務部 税務課	歳入	過年度の税・料金の滞納について	資料も提出されているが、税・料金（保育料・給食費等）の過年度分については、収納率が低く、旧町時代のものも存在する。毎年、不納欠損として処理されている分もあるが、全体として、今後の処理対策は。

質疑者	担当部局・課	分野	事業名	内容
竹若委員	総務部 人事課		会計年度任用職員と男女共同参画について	①会計年度任用職員いわゆる非正規職員で5年以上続けて同種の仕事をしている職員の把握と今後の処遇改善は。 ②甲賀市の人事と男女共同参画について
岡田委員	総務部 人事課		組織風土改革支援業務委託 (職員研修事業)	職員への定期的な意識調査により、組織課題を可視化・数値化し、適切な改善施策（アクションプラン）を実行したとあるが、内容の詳細と成果は。
橋本律委員	建設部 公共交通推進課		コミュニティバス・タクシー運行事業	昨日の質疑から次の事項を問う。 この件は、毎年決算時には課題が続いている。市民の移動手段として高齢者・障がい者の方々を包括した住民サービスとして大きな意義をもつと考える。 周遊便のデメリットをカバーして移行してきたデマンドバス、コミタクの利用希望はさらに広がると考える。地域交通手段として自治振興会単位の移送手段も制度化する中でニーズに対応していかなば・・・連携部局との地域交通の在り方を検討する時ではないかと考えるが、高齢者増にも適応した策は。